

埼玉りそな 経済情報

August 2024 No.248

8月号

- 1 **彩論** 埼玉県副知事 **山崎 達也** 氏
——— すべてのこどもに安全で安心できる居場所がある埼玉をめざして
 - 2 **ズームアップ** **小島染織工業株式会社**
 - 5 **地域研究レポート** **賃金と世帯収入の動向**
 - 9 **調査** **埼玉県の労働生産性の動向**
——— 第3次産業に立ち塞がる人口減少社会の波
 - 13 **県内経済の動き**
 - 15 **月次経済指標**
 - 17 **タウンスケープ** **ときがわ町**
——— 人と自然の優しさにふれるまち ときがわ
- 裏表紙 **市町村経済データ**



清流として名高い都幾川(ときがわ町)



埼玉りそな銀行

RESONA

公益財団法人
企画編集 埼玉りそな産業経済振興財団

すべてのこどもに安全で安心できる 居場所がある埼玉をめざして

埼玉県副知事
山崎 達也氏



こどもをめぐる課題が深刻化・複雑化しており、地域社会のあらゆる分野のすべての人々が相互に協力しつつ一体となってこどもを支えていくことが必要となっています。こうした中、埼玉県では、地域でこどもの成長を見守っていくことができる場、こどもたちが自己肯定感や生きる力を育むことができる場である「こどもの居場所」の拡充に努めています。居場所としては、ご飯を食べるだけではない“地域と繋がり、信頼できる大人と出会える場”である「こども食堂・地域食堂」、地域のボランティアがこどもたちに無料で勉強を教える“現代の寺子屋”である「無料学習塾」、プレーリーダーの見守りの下、こどもたちが自ら考え、自由に遊ぶ“冒険遊び場”である「プレーパーク」などがあります。

昨年7月の県調査では、「ごはんを無料か安く食べられる場所（子ども食堂など）」について、小学5年生で「利用したことがある」が8.2%、「あれば利用したいと思う」が37.9%、中学2年生で「利用したことがある」が6.5%、「あれば利用したいと思う」が33.8%で、今後一層充実していく必要があります。

こどもの居場所づくりには、居場所を運営いただく「人材」が何より重要です。そのため、県では、地域におけるこどもの居場所の担い手を発掘することを目的に、市町村と共催で「こどもの居場所づくりセミナー」を開催しています。令和5年度は2回開催し、計130人の方に参加いただきました。

また、セミナーを受けて意識を高めた方など、実際にこどもの居場所を立ち上げたい、と考える方を後押しするため、こどもの居場所に関するノ

ウハウを持った「こどもの居場所づくりアドバイザー」を、派遣しています。アドバイザーは現在35名で、令和5年度には延べ161回派遣しています。

さらに、こうした方々が活動を継続・発展していくよう、企業をはじめ地域の様々な主体が参画し、それぞれが持つ資源を提供することで支え合うことも必要です。そこで、平成30年12月に官民連携のプラットフォーム「こども応援ネットワーク埼玉」を立ち上げ、趣旨に賛同する団体・個人を会員として募集し、こどもの居場所への運営費や食材の寄付、ボランティア活動、保管場所や運送手段の提供、広報活動など、会員の得意分野を生かした自主的な活動を促しています。

発足時から会員数は順調に増加し、令和6年3月末現在で967の個人・団体・企業の方々に会員となっただいております。ぜひ一度「こども応援ネットワーク埼玉」のホームページをご覧ください。会員登録をご検討いただけると幸いです。

国が昨年12月に示したこどもの居場所づくりに関する指針の中で、これからは市町村が主体となり関係者と連携して質と量の両面から居場所づくりを計画的に推進することとされ、県は市町村の取組の支援と広域的なこどもの居場所づくりの環境整備を担うとされました。市町村が主体となる中で、これからはさらに地元の企業など多様な主体と連携した地域ネットワークが必要になると考えられます。

こどもまんなか社会の実現に向け、埼玉県では、すべてのこどもに安全で安心できる居場所があり、幸せが感じられるよう取り組んでまいります。

伝統的な「武州正藍染」と革新的な「染色加工」の両輪で、さまざまな業界の染織ニーズに応える

江戸時代から武州地域の地場産業として続いてきた「武州正藍染」^{ぶしゅうしょうあいぞめ}。創業以来152年の歴史を持つ小島染織工業は、伝統的な武州正藍染を軸にしつつも新しい技術を用いた藍染め以外の「染色加工」にも業容を広げ、両輪で成長を続けてきた。BtoB向けの染織・染色事業のほか、自社ブランドを立ち上げBtoC事業も展開する同社。藍染めのポテンシャルを広く伝えようと開発した商品は、若者やインバウンド客の間で注目を集めている。



代表取締役 小嶋 秀之氏

- 代 表 者 代表取締役 小嶋 秀之
- 創 業 明治5年
- 設 立 昭和24年12月
- 資 本 金 4,800万円
- 従業員数 30名
- 事業内容 武州正藍染、染色整理加工、繊維製品製造、綿合繊維物卸
- 所 在 地 〒348-0024 埼玉県羽生市大字神戸642-2
TEL 048-561-3751 FAX 048-561-4456
- U R L <https://www.kojimasenshoku.com/>

江戸時代後期から藍染めが盛んだった羽生や加須、行田を中心とする埼玉県北部の武州地域。この地で作られる正藍染を施した織物が「武州正藍染」だ。農家の女性が農閑期を利用して農作業着を作ったのがその始まりといわれ、最盛期には武州地域の一大産業となった。

羽生市に本社を構える小島染織工業株式会社は、この武州正藍染を中心に「染め」と「織り」を手がけてきた老舗企業である。同社の強みは、伝統的な手作業を守りながら武州正藍染の量産体制を敷く点。そして藍染め以外の分野では、最新鋭の染色機を設備し、新しい技術を用いた「染色加工」を行う点だ。

「藍染め生地の販売先は主に剣道を中心とする武道着メーカーや祭りの半てんなどを扱うメーカー、そのほかアパレル、インテリアメーカーです。“かせ”と呼ばれる輪の状態にした糸を藍の染料に浸して引き上げ、絞ってほぐす。これを繰り返して染める伝統的な“かせ染め”にこだわり、糸を芯まで濃く染めて織るのが特徴です。染色加工場では、さまざまな加工設備が整っているので、帆布や刺子織^{さしこ}のような厚手の生地の染色加工を得意としています」（小嶋秀之社長）

同社は時代や社会のニーズに合わせて伝統を守りながら、同時に革新的技術を取り入れた新たな分野へのさまざまな挑戦を続け、顧客が求めるモノづくりに応えてきた。

→ 藍染めから染色加工へと市場を拡大

創業は明治5（1872）年頃。農業の副業として行っていた藍染め織物を企業化したことが、同社の始まりとなる。農作業用股引きの小幅先染織物製造でスタートし、明治20年頃には行田市の足袋産地向けの織物製造を開始する。

その後しだいに合成繊維が普及し始めたほか、農業の機械化に伴い農作業着の需要も減少。最盛期には地域に数百軒あったという藍染め事業者が徐々に姿を消していった。そうした中、同社は農作業着から剣道を中心とした武道着市場に活路を見だし、藍染め織物事業で成長を続けていく。

さらに昭和初期には新しい技術を導入し、藍染めとは別に、新たに染色加工場の操業を開始した。こうして二つの事業の柱を持つことで幅広い業界の製品を

手がけ、技術とノウハウ、知見を積み上げ、強みとしていった。

小嶋秀之氏が社長に就任したのは、平成17(2005)年。商社勤務を経て家業に入り、6代目となった。

「社長になり、さらに200年続くような事業の基礎を作らなければいけないと思いました。そこで、自社で手がけているものをベースに、将来につながるものを生み出していこう、と考えました」

そして“自社ならではの”の製品開発に向けた同社の挑戦が始まった。

➔ 藍染めの魅力と可能性を追求し、商品を開発

海外に売れるものを作りたい——その思いで挑戦したのが、デザイン性の高い生地の開発だった。

「農作業着から剣道着まで、長年培ってきた“かせ染め”や“刺子織”の技術は当社の強みです。それらをさらに現代の暮らしに通用させるためには、新しい発想と染色技術が必要だと考えました」

企画開発チームでスタートしたこのプロジェクト。グラデーションになる染めと織りの研究を行い、あらゆるノウハウを駆使して美しく見える生地作りに挑んだ。そしてようやく製品が完成する。

「藍染めは染料に浸ける回数で色の濃淡を調節します。染め分けた糸をグラデーションになるように生地に織り上げました。そしてシャツやワンピースにして展示会で発表しました」

これがバイヤーの目に留まり、新たな市場が開けていった。

「この製品で、当社の技術や藍染めの可能性を知ってもらえたと思います。提案先が広がりましたし、社内的にも開発の機運が高まりました」

海外の展示会へも出展し、同社に注目した欧州の高級ブランドから生地開発の依頼を受けたり、衣類やバッグ用の生地を納入するなど、活躍の場が世界へと広がっていった。そして開発したグラデーション生地をはじめ、素材作りからこだわったブランド「KASE by

KOJIMAYA」を立ち上げ、販売を開始。すでに立ち上げていた自社ブランド「小島屋」と併せて展開していった。これらの製品は、それまで藍染め製品に触れる機会がなかった若者やインバウンド客の支持を得てファンを増やしている。

➔ 武州正藍染と染色加工事業の特徴

同社の「武州正藍染」の特徴であるかせ染め。その



かせ染めの様子



綾出しの様子



シャツ織機



染色加工場

工程は、①綿糸を輪にする“かせ上げ”から始まる。②次に、職人がかせ状態の糸を伸ばしたりほぐしたりして糸の綾文様を整える“綾出し”を行う。これは染め上がりを左右する重要な工程だ。

③そしてかせ染め。かせを藍の染料に浸けて絞り、職人の手で糸をほぐしながら、染めの状態を確認。これを十数回繰り返して染め上げる。その日の気温や湿度等で染まり具合が変化するため、職人の勘と経験が重要になってくる。これによって糸の芯まで濃紺に染め上げられ、織り上がった時に温かみのある自然な縞「青縞」が生まれるのだという。

その後、④染め上がった糸は、洗って糊づけをして乾

乾燥させ、円筒形に巻き直される。

そして、ここからが同社の藍染め織物のもう一つの特徴でありこだわりでもある⑤“シャトル織機”での製織だ。昭和40年代製のこの織機からは、現代の織機では生み出せない柔らかな風合いが生まれる。

「剣道着メーカーのお客さまは、“勝ち色”といわれる深くて濃い紺色を求められます。それには糸の芯までしっかり染まるかせ染めが一番適している。さらに、道着を着た時の立ち姿の見え方についての要望も寄せら



れます。それにはしっかりした生地でありながら自然な風合いが出るシャトル織機が必要になってくるのです」

一方「染色加工」は、織物をローラーに巻いて染色するジグガー染色機をはじめ高圧ドラム式染色機、液流染色機など多様な染色機を設備し、新しい染色技術を活用して布地から製品の染色までを行うのが特徴だ。また、さまざまな生地の防縮やウオッシュ加工といった仕上げ加工や撥水加工など幅広い加工も行っている。技術試験室では、コンピューターシステムを用いて、要望に沿ったスピーディーな色合わせを実現。近年は草木染や自社独自の仕上げ加工などで顧客から高い評価を得ている。

→ 成長を支える社員一人ひとりのモノづくり

同社では、若手社員が活躍している。染織技法を受け継ぐ現場では、どのような技術の伝承、教育がなされているのだろうか。

「先輩について教わるOJTが基本ですが、同時に各種のマニュアルも作っています。ただ、マニュアルがあっても、その通りにならないケースも多く、なかなか難しい。一人ひとりが経験を積んでいくことが重要だと思っています」

小嶋社長は社員の特性や得意分野を生かした人材配置、良好な社内環境に気を配る。

「現場では担当する持ち場のローテーションを行います。一つ得意分野を作り、さらに複数の持ち場を持つことができるようになること。これによって新しい適性を見いだしたり、社員間のコミュニケーションや社内の風通しもよくなる。社員のモチベーションも上がります。今後社員全員で知恵を出し、力を発揮しながら事業を進めていきたいです」

→ 伝統と革新の両輪で200年企業を目指す

近年、これまで手がけてきた業界以外からの染色加工の発注が増加しているという。例えば、資材メーカーなどから工場で使うベルトの染色依頼や、廃車になった車のエアバッグをリサイクルするための染色など、業界も内容も多岐にわたっている。

「藍染めのような伝統的な織物作りと新しい技術を取り入れた染色の両方を行う会社はほとんどありません。その点において当社は独自性があり、人も設備も整っている。これは他社にはない強みだと思います。今後ますます社員の力を生かして、新しい分野に挑戦していきたいです」

技術を磨きノウハウを積み上げながら活躍するフィールドを広げてきた同社152年の歴史。これからも時代や社会のニーズに応えながら、伝統と革新の両輪で200年企業に向けて挑戦を続けていく。

賃金と世帯収入の動向

研究主幹
棚沢 英明



はじめに

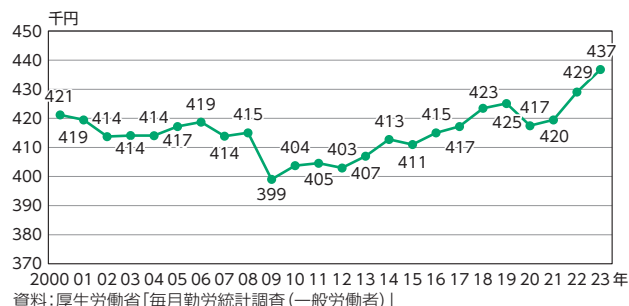
今春闘で過年度の物価上昇率を上回る、5%以上となる高水準の賃上げが実現した。日銀は賃金と物価の好循環を確認し、2%の「物価安定目標」が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況に至ったとして、3月の金融政策決定会合において大規模金融緩和の柱であるマイナス金利政策の解除を決め、金融政策の歴史的な転換点を迎えることとなった。

そこで、これまでの賃金や物価の動向、並びに人口減少と少子高齢化に伴う世帯構成の変化による世帯収入の変化を確認し、今後を見通してみたい。

賃金の推移

厚生労働省の毎月勤労統計調査によれば、各年平均の月額現金給与額（一般労働者）は、2000年以降410千円程度で推移し、2009年リーマンショックで一旦落ち込み、その後徐々に回復傾向を示した後、2020年のコロナ禍を経て、再び増加傾向を示している。

●現金給与総額の推移

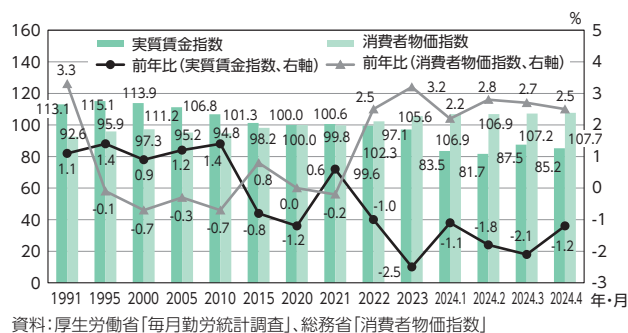


実質賃金指数と消費者物価指数

一方、1991年からの実質賃金指数（2020年平均＝100）と消費者物価指数（2020年＝100）の推移を見ると、2020年にかけて横這いから緩やかに物価

が上昇する中、実質賃金は徐々に低下し、2022年、2023年と物価の上昇圧力が高まる中、賃金の上昇が追いつかず、実質賃金は目減りしている。今年に入ってもその傾向は続いており、4月まで25カ月連続で前年比マイナスとなっている。

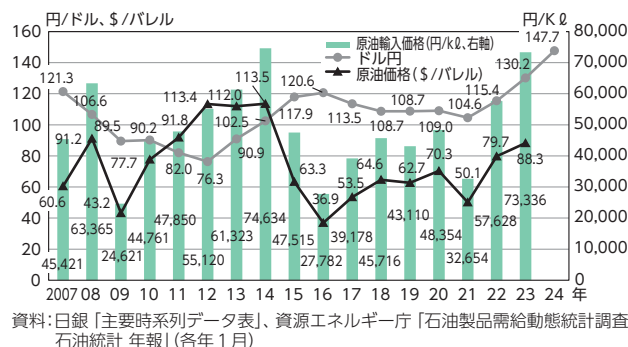
●実質賃金指数及び消費者物価指数の推移



コロナ禍からの世界経済の回復やロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギーや食料価格の上昇の他、気候変動に起因する世界各地での農産物被害等の影響に加え、円安が輸入価格の上昇に拍車をかけ、物価上昇が企業や家計の大きな負担となっている。

輸入依存度の高いエネルギー、特に原油価格の動向は日本にとって重要な要素であるが、近年は原油価格の上昇と円安により、2023年の円価ベースの原油価格は2014年以来の高値となっている。「電気・ガス価格激変緩和対策事業」による料金負担軽減

●為替及び原油価格の推移



減措置は5月で一旦終了し、8月から復活が予定されているものの、恒久的に実施することは難しい。

日銀は2024年4月の「経済・物価情勢の展望」において、今後の物価見通しについて「消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、2024年度に2%台後半になったあと、2025年度及び2026年度は、概ね2%程度で推移すると予想される」としており、日銀が目指す「2%の物価安定目標」が維持されるとしている。

しかしながら、不透明な国際情勢や為替の動向等を踏まえると、長期的に安定した物価水準を維持していくことは難しい課題であろう。

賃金引き上げ

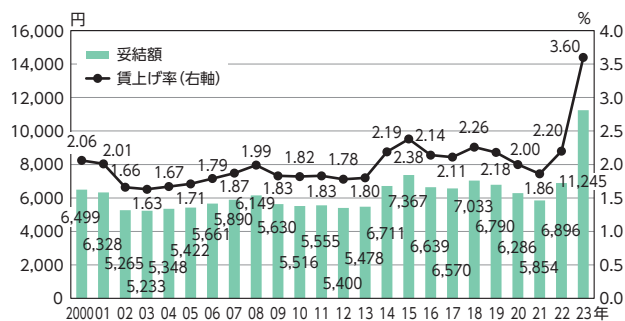
長引くデフレ状態により、日本の賃金はなかなか増加しない状況が続いていたが、コロナ禍以降の社会・経済状況が変化する中、漸く賃上げの機運が高まってきた。

これまで企業は業績が好調であっても、ベースアップを伴う賃金引き上げには消極的で、一時金の増額等で対応してきた。しかしながら近年は少子化による人手不足感が強まっており、人材獲得競争が激化し、優秀な人材や専門的な知識を持った人材を確保するため、賃金引き上げによる企業の魅力アップが重要な要素となっている。

また、政府による賃上げ促進税制も賃上げの後押しとなり、政労使三位一体での賃上げの動きにつながってきた。

厚生労働省の「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」によれば、2000年以降の妥結額は5~7

●春闘妥結額と賃上げ率



資料：厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」

千円程度、率にして2%前後となっていたが、2023年には約11千円、3.6%と大きく伸びた。

一般社団法人日本経済団体連合会が公表した2024年春季労使交渉(第1回集計)では、大手企業が19,480円、率にして5.58%、中小企業が10,420円、3.92%と高い伸びとなった。

一方、日本労働組合総連合会も中間まとめでは、2014年以降では最も高く、1991年以来となる定昇込み5%台の賃上げが実現したとしている。

また、日本商工会議所が6月に公表した「中小企業の賃金改定に関する調査」によれば、調査対象企業における正社員の平均賃上げ率は3.62%であった。

今年度は総じて高い賃上げとなったと考えられるが、業績が好調な大企業や円安の恩恵を受ける輸出企業、インバウンド需要に支えられる企業等とコストアップに苦しむ中小企業等では、格差の拡大が懸念されるところである。

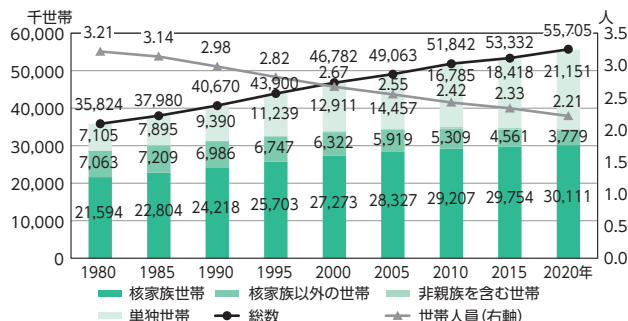
また、非正規社員に対する処遇改善や最低賃金の更なる引き上げなど、まだまだ改善が必要な課題は多いのではないだろうか。

世帯構成の変化

個人の収入と同時に世帯としての収入も家計にとっては重要な問題である。少子高齢化や核家族化により、世帯構成は大きく変化してきた。日本の人口は既に減少傾向を示しているが、世帯数は増加傾向にある。

1980年には約3,600万世帯であったが、2020年には約5,600万世帯に増加し、1世帯当たり人員は

●世帯の家族類型別世帯数と世帯人員の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」

3.21人から2.21人に減少している。

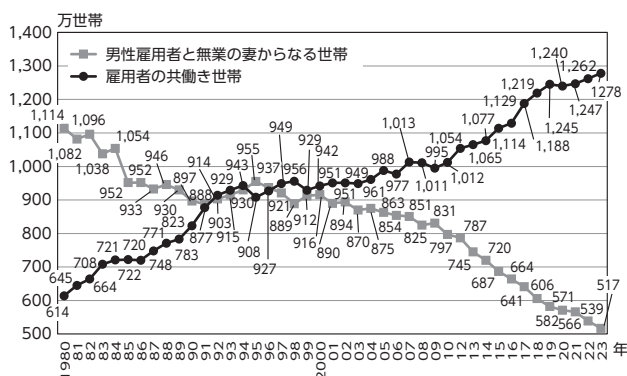
核家族世帯は約2,160万世帯から約3,000万世帯に39.4%増加し、単独世帯は約700万世帯から約2,100万世帯へ約3倍に増加している。

特に65歳以上の単独世帯は約90万世帯から約670万世帯へ約7.6倍となっている。

共働き世帯の状況

1980年当時は、「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」(注)が約11百万世帯に対し、「雇用者の共働き世帯」は約6百万世帯と半分程度であったが、年々「雇用者の共働き世帯」が増加し、1997年以降は逆転し、2023年には約7割が「雇用者の共働き世帯」となっている。

●共働き世帯数の推移



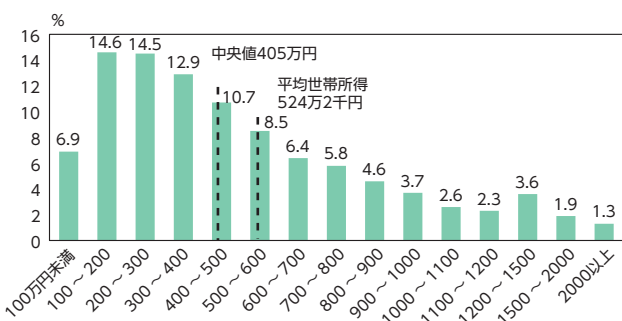
資料:1980～2001年は総務省統計局「労働力調査特別調査」、2002年以降は総務省統計局「労働力調査(詳細集計)(年平均)」

(注)「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」とは、2017年までは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)の世帯。2018年以降は、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び失業者)の世帯。「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。

世帯収入とその変化

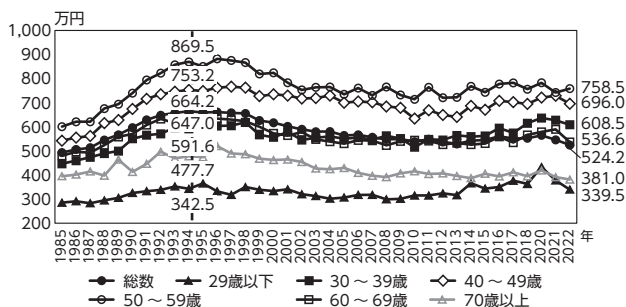
世帯所得を金額階層別に見ると、100～200万円の世帯が14.6%で最も多く、平均世帯所得は524万円

●世帯所得の分布



資料:厚生労働省「2023年国民生活基礎調査(2022年分)」

●世帯主の年齢階層別平均世帯所得の推移



資料:厚生労働省「国民生活基礎調査」

2千円、中央値(所得を低いものから高いものへと順に並べて2等分する境界値)は405万円となっている。(2022年)

1985年以降平均世帯所得が最も高かったのはバブル崩壊後、1994年の664万2千円となっており、2022年は約78.9%の水準である。

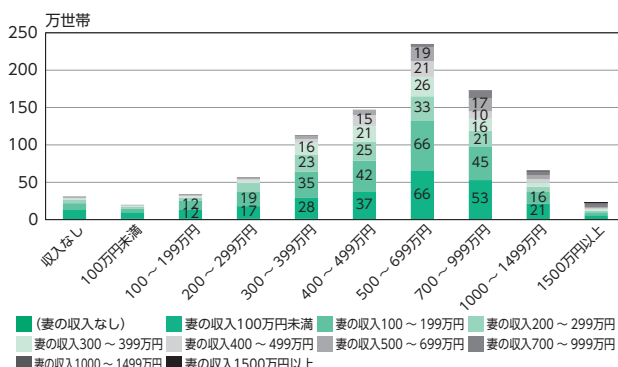
世帯主の年齢階層別に見ると、29歳以下は343万円から340万円に約1%減少、70歳以上は478万円から381万円と約20%減少しており、高齢者単独世帯が増加していることが影響しているのではないかと考えられる。

また、30～39歳は約3%増加する一方、40～49歳は約92%、50～59歳は約87%、60～69歳は約83%の水準に留まっている。若年層では世帯収入がやや回復し、50代を中心とした中高年層では、バブル期に収入が大きく増加した反動もあるが、長期間にわたり回復力に力強さが感じられない状態である。

世帯収入の構造(主に子育て世帯)

子育て世帯が多い「夫婦と子供から成る世帯」に

●夫の収入別妻の収入



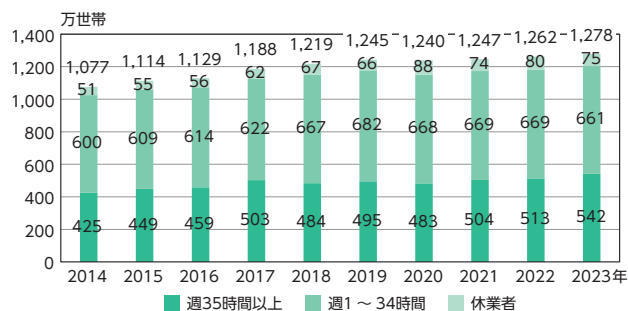
資料:総務省統計局「労働力調査(詳細結果)」(夫婦と子供から成る世帯、2023年)

注目し、夫の収入別に見た妻の収入の分布では、夫の収入が500～699万円の世帯が最も多く、全体の70%以上で妻の収入は300万円未満となっている。

ただ、特に夫の収入が500万円以上となると、高くなるほど年収500万円以上ある妻の割合が高くなる傾向が見られる。

また、雇用者の夫に対する妻の週の労働時間を見ると、2023年では週1～34時間が661万世帯で、2014年比10.2%増に対し、週35時間以上は542万世帯で27.5%増加しており、妻の働く時間が長い世帯、正社員として働く世帯が増加していると考えられる。

●妻の就業時間別世帯数



資料：総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」（夫婦のいる世帯）

家計調査結果から、二人以上世帯のうち勤労者世帯についての世帯収入を見ると、夫婦共働き世帯全体では世帯主の収入があまり増加していないが、配偶者の収入が増加することで、世帯収入全体が増加している。

世帯類型別で見ると、「未婚の子供2人の世帯」では、世帯主の配偶者の収入が大きく増加しており、配

●世帯構成別収入内訳

単位：円

	夫婦共働き世帯	夫婦共働き世帯<有業者は夫婦のみのうち核家族>	夫婦共働き<有業者は夫婦のみのうち核家族>のうち夫婦のみの世帯	夫婦共働き<有業者は夫婦のみのうち核家族>のうち夫婦と未婚の子供1人の世帯	夫婦共働き<有業者は夫婦のみのうち核家族>のうち夫婦と未婚の子供2人の世帯
2000年	464,829	458,570	400,448	458,055	505,027
	138,837	137,517	152,344	160,045	120,665
2005年	432,654	433,032	392,126	424,685	470,626
	142,537	147,368	166,957	150,187	140,098
2010年	426,165	432,734	376,256	440,069	468,096
	138,064	139,593	152,691	154,553	125,321
2015年	420,067	428,929	364,174	448,839	457,724
	134,538	138,545	145,945	138,277	132,794
2020年	450,381	462,677	399,678	473,020	502,124
	161,748	166,686	174,351	167,771	161,335
2021年	463,432	476,935	416,336	497,728	512,363
	164,581	171,351	178,889	173,886	170,967
2022年	465,499	473,583	399,234	497,590	512,480
	170,509	174,690	168,732	187,641	167,229
2023年	468,193	476,289	426,092	502,706	500,004
	171,785	174,968	176,958	180,079	171,557

資料：総務省統計局「家計調査」（上段：世帯主の収入、下段：配偶者の収入）

偶者の収入への依存度が高くなっている。

ただ、これらの統計で見てわかるように、変化は見られるものの、全体的にはまだまだ夫の収入が主という構造は大きく変わっておらず、働き方や子育て環境の改善・改革を推進する必要があるだろう。

おわりに

バブル経済崩壊後、約30年の長期にわたるデフレ経済からの脱却が見え始めたようにも見える。日経平均株価は1989年12月に付けた高値を34年振りに更新し、3月には4万円台を付けた。不動産価格も上昇し、2023年の東京23区の新築マンション平均価格が初めて1億円を超えた。

日銀による金融政策が転換し、マイナス金利という大規模な金融緩和策が解除され、今後金利のある世界がやってくる可能性が高い。金利が上昇すれば、企業は借入負担が増加し、個人の住宅ローン金利の上昇も懸念され、1千兆円を超え増え続ける国債も重く押し掛かる等のデメリットも懸念される。

一方、2023年の合計特殊出生率は1.20と過去最低を更新し、東京都は0.99と1を下回り当面出生数の増加は見通せない。少子化は経済的な問題だけではないが、収入が大きな要因の一つであることは間違いない。個人の所得増に加え、働きやすい環境を整備することで、世帯所得を増加させる取り組みも重要である。

今年の春闘で過去にない賃上げが実施され、今後実質賃金が安定的にプラスに転換するか、また来年度以降も持続的な賃上げに繋がるか、特に中小企業においては賃上げに繋がる価格転嫁が可能となるかが注目される。

不透明な国際情勢等の不安要素を抱えながら、物価上昇圧力を上回る所得増が実現し、消費の拡大により経済が成長する好循環で持続可能な社会が展望できるか、この1年は将来を見通す上で重要な年になるであろう。人口減少と少子高齢化が急速に進む中、将来を展望した政策に期待したい。

埼玉県の労働生産性の動向

第3次産業に立ち塞がる人口減少社会の波

はじめに

人口減少社会の到来は地域経済に様々な悪影響をもたらす。すでに埼玉県内の総人口は減少に転じており、働き手の不足や県民による消費活動の縮小が懸念されている。今後、産業では就業者一人当たりの付加価値額（労働生産性）を高めていかなければ、県内経済の規模（産業による総付加価値額、あるいは県内総生産）は縮小を余儀なくされるだろう。

県内でも労働生産性の向上に資する設備投資や業務のデジタル化など、個々の企業の省力化、効率化に向けた好事例が大変注目を集めている。一方で、労働生産性は企業がおかれた産業の特性や立地などの外的な要因からも制約を受けるようだ。本稿では、県民経済計算（埼玉県）と経済センサス活動調査（総務省・経済産業省）のデータを中心に、マクロの視点で県内の労働生産性の動向について考察を行う。特に県内で付加価値額、就業者数の割合が高い第3次産業の動向に注目をしていきたい。

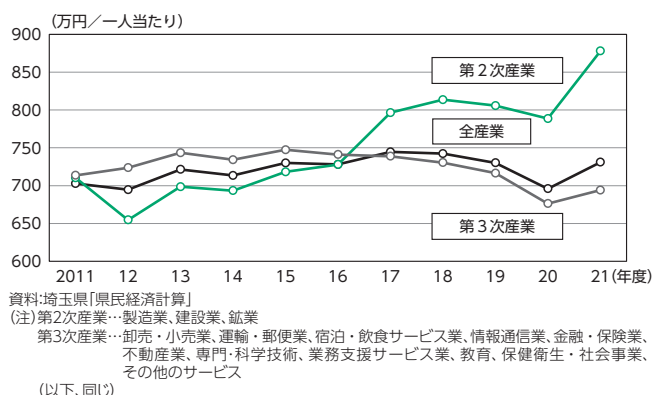
県内産業の労働生産性の推移

産業において労働生産性は「付加価値額÷労働投入量（従業員数等）」で示される。県民経済計算の値を用いて県内の労働生産性を計算すると、「付加価値額（県内総生産）÷県内就業者数」となる。

埼玉県内の労働生産性の過去10年間の推移をみると、2018年度までは緩やかに上昇していた。2020年度に新型コロナウイルス流行による経済活動の停滞を受けて、一時的に労働生産性は低下したが、2024年3月に公表された2021年度の直近の値は復調の兆しがみられる。但し、この推移を産業別に分解して確認すると、過去10年間のこの緩やかな上昇は、第2次産業の労働生産性の上昇が寄与してきたものと分かる。

県内の第2次産業は労働生産性を2012年度に低

● 県内実質労働生産性の推移（県内就業者一人当たりの実質付加価値額）



下させた。これは2011年3月に発生した東日本大震災の影響を受けたものとみられる。2013年度以降は水準を徐々に高めており、2021年度にはコロナ禍前よりも高い水準に上昇した。埼玉県以外の関東1都5県の労働生産性も同様の推移となった。第2次産業の労働生産性の上昇は、埼玉県内に限定された事象では無いようだ。

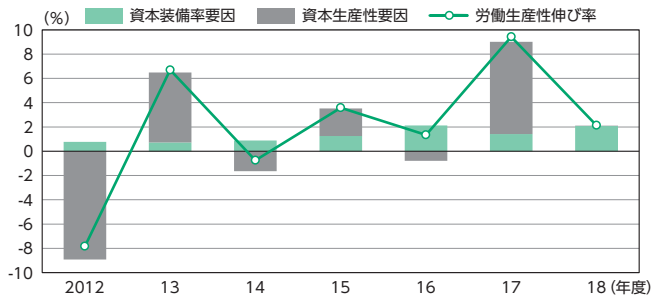
産業ごとの設備投資による生産性の変動

労働生産性の計算式に固定資本（固定資産）の値を用いると、労働生産性は「資本装備率×資本生産性」に分解ができる。「資本装備率（固定資本÷県内就業者数）」は就業者1人に対する機械や設備への投資の程度を表す。一方で「資本生産性（付加価値額÷固定資本）」は保有している機械や設備が効率的に成果を生み出したかを数値化したものだ。県民経済計算においては固定資本（資本ストック）の値は公表されていないが、独立行政法人経済産業研究所が公表するR-JIPデータベース2021では県民経済計算と日本全体の国民経済計算の値を用いて、2018年度までの「純資本ストック」の値を都道府県別・業種別に推計している。

この値を用いて、県内産業別の労働生産性伸び率を資本装備率と資本生産性の伸び率で要因分解を行い、2つの寄与の大きさを測った。第2次産業の資

本設備率は持続的に労働生産性を押し上げる一定の効果があつたことを示しており、期間中には資本生産性も切り上がっている。設備投資（資本ストックの増加）が効果的に労働生産性を押し上げた構図だ。

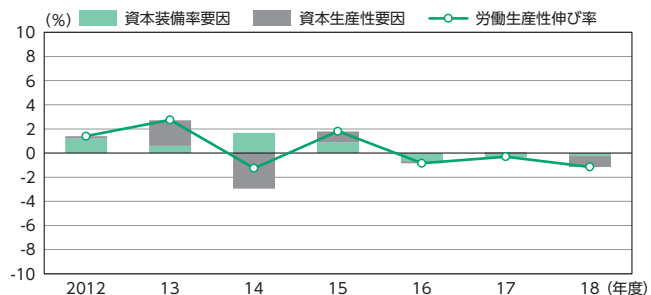
●県内第2次産業の実質労働生産性伸び率の推移と変動要因



資料：埼玉県「県民経済計算」、独立行政法人経済産業研究所「R-JIPデータベース2021」

一方、同様に第3次産業の伸び率を要因分解すると、2015年度までは資本設備率の上昇による効果が確認できるが、2016年度以降は確認できない。また資本生産性による上昇も冴えない。第3次産業の労働生産性の伸び率はほぼ横ばいにとどまっている。

●県内第3次産業の実質労働生産性伸び率の推移と変動要因



資料：埼玉県「県民経済計算」、独立行政法人経済産業研究所「R-JIPデータベース2021」

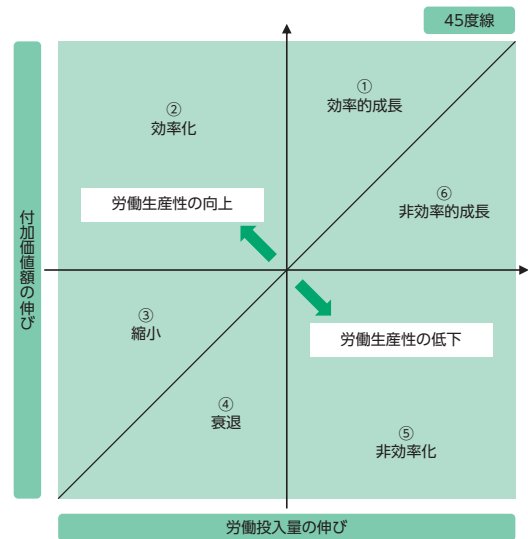
埼玉県内の第3次産業は総付加価値額（県内総生産）と就業者数の約7割を占めている。第3次産業の労働生産性の伸び率の停滞は、県内経済全体への影響が大きく、今後が注目される。

県内の業種別の労働生産性の推移

県内の労働生産性の動向を業種ごとに更に細かく捉えたい。労働生産性は付加価値額と労働投入量で構成される。より少ない労働投入量で、より大きな付加価値額を生み出すビジネスモデルが理想的だ。

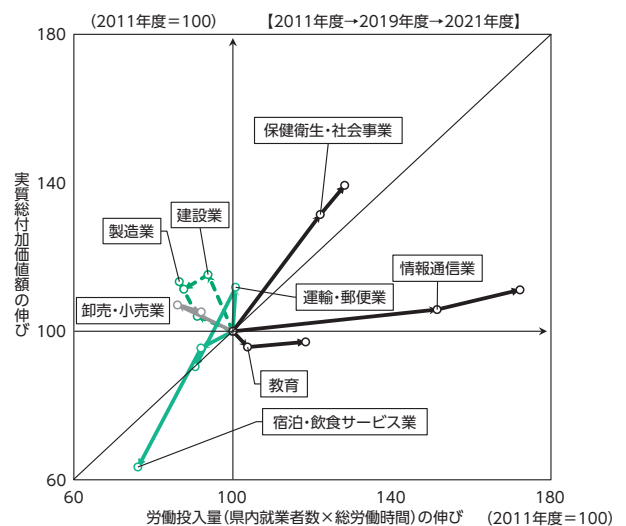
「中小企業白書2018年版」（中小企業庁）では、労働生産性を構成する付加価値額と労働投入量の変化により、産業の生産性の動向を6つに類型化している。これを参考に業種ごとに動向を確認した。

●生産性変化の類型化(6類型)



資料：中小企業庁「中小企業白書2018年版」（第1-3-6図）を参考に作成

●県内業種ごとの実質総付加価値額・労働投入量の変化



資料：埼玉県「県民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
 (注) 業種区分は県民経済計算に基づく。総労働時間を加味するために、常用5名以上事業所の「産業大中分類別1人平均月間総実労働時間数」を用いた。データ・紙面の制約上、業種を抜粋して図示している。

なお業種ごとに細かく分析するにあたっては、労働投入量に業種別の総労働時間を考慮している。就業者数に労働時間を加味して期間中の労働投入量全体を測り、より精緻に変化を捉えた。

第2次産業の「製造業」「建設業」は10年間で労働

働投入量が減少しているが、同時に労働生産性が向上したために付加価値額が増加している。コロナ禍に経済活動の抑制が強かった「宿泊・飲食サービス業」は、2019年度から2021年度の間大きく左下に値を低下させた。他の業種に比べて付加価値額と労働投入量の双方で需要による変動が生じやすい業種といえるだろう。「運輸・郵便業」においては、労働生産性をいったん上昇させた後に、2019年度から2021年度の間に一転して左下に値を低下させた。内訳をみると「運輸・郵便業」の県内就業者数は増加する一方で、2020年度以降に総労働時間が減少に転じている。2020年度はコロナ禍のほか、「2024年問題」の時間外労働規制の適用猶予期間開始時期にあたり、労働投入量が押し下げられた可能性がある。

「保険衛生・社会事業」及び「情報通信業」は過去10年間で大幅に労働投入量を増加させている。「保険衛生・社会事業」には医療・保険、介護事業が含まれる。この10年間で付加価値額を4割近く増加させており、県内人口の急速な高齢化を背景とした成長産業と呼べるだろう。但し、全体の付加価値額の増加に対して、労働投入量をほぼ1対1で増大させている。「情報通信業」は労働投入量の増加が付加価値額の増加に結びついてはいるものの、労働生産性の水準を低下させている。

国立社会保障・人口問題研究所が推計する将来の県内労働力人口(15歳以上総人口)は、2030年時点で減少に転じる見通しである。県内の就業率が横ばいであれば、労働投入量を増やしていく見込みは立てづらい。産業には人手不足といった慢性的な供給制約を回避するために、人手に代わるものが必要だ。

●県内(産業別)就業者数の推移(予測)

(千人)

	2015年 (実数)	20年 (実数)	25年 (推計)	30年 (推計)	35年 (推計)	40年 (推計)
15歳以上総人口	6,353	6,472	6,504	6,473	6,384	6,237
県内就業者	2,926	3,026	3,041	3,026	2,985	2,916
第1次産業	52	49	49	49	48	47
第2次産業	793	753	756	753	742	725
第3次産業	2,081	2,225	2,236	2,225	2,194	2,144

資料:埼玉県「県民経済計算」、総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(注)「県民経済計算」で集計された2020年度時点での就業率・産業別就業割合を一定とした場合の予測値

第2次産業に分類される製造業は機械・設備への多額な投資を要する資本集約型の産業、第3次産業で中心となるサービス業は多くの人手を要する労働集約型の産業と呼ばれてきた。サービス業は機械の導入による合理化が困難とされてきたため、需要の増加には従業員の増加で対応されやすい。

人口減少社会で経済規模を維持するならば、第3次産業も資本集約型の産業へ転換が求められる。労働投入量が減少に転じて、省人化・省力化投資により付加価値額が維持できるような産業の高度化と事業転換が求められるだろう。

人口集中地区の割合で分かれる県内商業の労働生産性の二極化

業種によっては、事業所が立地している地域の人口の集中度によって労働生産性に差があるようだ。経済センサス活動調査(総務省・経済産業省)を用いて、県内の事業所を、市区町村ごと、業種ごとに分けて労働生産性の分析を行った。本節での労働生産性は経済センサス活動調査で集計されている各市区町村の業種別「純付加価値額」を「従業員数」で割ることで求めた。純付加価値額は各事業所の「売上高－費用総額【売上原価＋販売費及び一般管理費】＋給与総額＋租税公課」を集計している。従って前節まで用いてきた県内総生産とは異なり、固定資本減耗(概ね減価償却のこと)を含まない「県内純生産」に近い定義となり、前節で示した労働生産性の水準とは異なる。

産業の中には商業やサービス業などの個人を主に顧客とする業種がある。商業においては人が集まる地域ほど自らの商品を提供する機会に恵まれる。多彩な商品やサービスが揃うショッピングモールに、個人が買い物に出掛ける場面は想定がしやすい。

国勢調査(総務省)では、人口数とともに人口集中地区(DID)を公表している。DIDとは、人口密度が4,000人/km²以上の国勢調査の調査区が互いに隣

接して、それらの隣接した地域の人口が5,000人以上となる地域であり、国が定めた「人口が集中している地域」である。

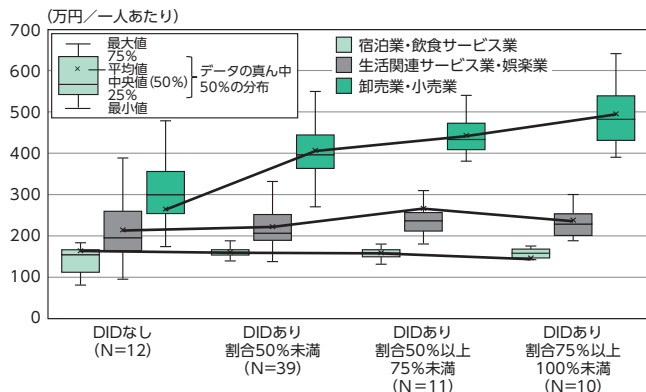
●埼玉県内の人口集中地区(DID)の位置



資料:国土交通省「国土数値情報」、総務省「令和2年国勢調査」データをもとに作成

本節では県内の各市区町村を、このDIDが可住地に占める割合で区分し、個人を顧客とする業種の労働生産性（従業員一人あたりの純付加価値額）の傾向を確認した。

●人口集中地区(DID)の面積割合別市区町村の労働生産性の比較



資料:総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」、総務省「国勢調査」をもとに作成
(注)Nは対象となった市区町村の数を表す。
特異点(外れ値)を除外している。
割合は可住地に対するDIDの面積割合を表す。

地域内のDIDの割合が高いほど、卸売業・小売業の労働生産性は高い傾向にあるようだ。DID地区がない地域の労働生産性の平均値は265万円、中央値は300万円（ときがわ町、皆野町）である。一方で可住地に対してDIDの面積が75%以上ある地域の労働生産性の平均値は495万円、中央値は482万円（八潮市、さいたま市南区）と二極化した。

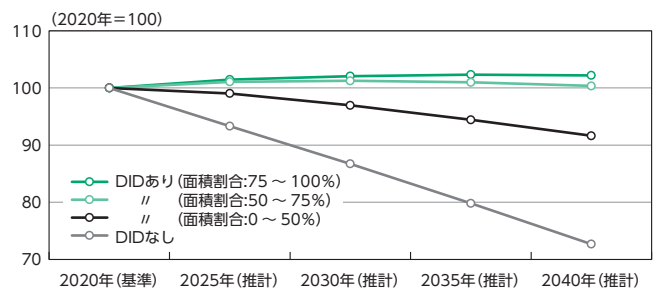
個人向けサービス業である生活関連サービス業・娯楽業、宿泊業・飲食サービス業は地域によって労働

生産性に大きな差は無い。しかしいずれの業種においても、DIDの割合が高くなるにつれて、労働生産性のばらつきは小さくなる傾向にある。人口が集中している地域ほど労働生産性の水準は比較的安定するようだ。

人口が集中している地域で商業など広義のサービス産業の労働生産性が高まる現象を「需要密度の経済性」と呼んでいる。森川正之氏「サービス産業の生産性分析 ミクロデータによる実証」（日本評論社）では、人口集積によるサービス産業の労働生産性の高まりをミクロの観測事実から「規模の経済性」「範囲の経済性」「密度の経済性」のそれぞれの効果の大きさの実証分析をしている。本稿ではテーマの範囲を超えるため、詳しくは本書を参考にされたい。

今後、埼玉県内の人口密度は二極化をしていく。国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計をもとに計算すると、DIDが過半を占める地域の人口密度は保たれる見通しだが、その他の地域の人口密度は急速に低下をしていく。

●DIDの面積割合別の県内市区町村の将来の人口密度(予測)



資料:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」をもとに作成

これは卸売業・小売業にみられる労働生産性の傾向も二極化を強めていくことを意味する。卸売業・小売業の県北西部の「立地」は人口減少とともに魅力が失われていく。人口の過疎化とともに、産業の過疎化の進行が懸念され、地域の生活を支えるために、eコマースやドローン等を活用した商業の高度化、ビジネスモデルの転換が必要となる。（齋藤康生）

参考文献:内閣府[2015]「地域の経済2015」

県内経済の動き

概況

埼玉県の景気は緩やかに持ち直している

景気動向指数 足踏みを示している

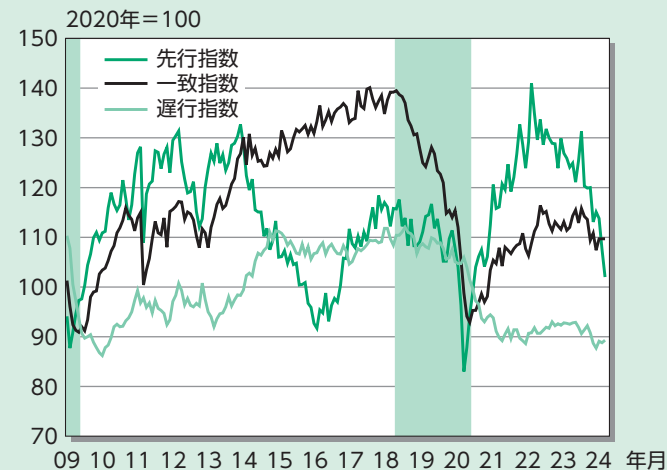
4月のCI(コンポジット・インデックス)は、先行指数：102.0(前月比▲5.6ポイント)、一致指数：109.7(同±0.0ポイント)、遅行指数：89.3(同+0.5ポイント)となった。

先行指数は3カ月連続の下降となった。

一致指数は前月と変わらなかった。基調判断となる3カ月後方移動平均は、前月比+0.77ポイントと、2カ月ぶりの上昇となった。埼玉県は景気の基調判断を、4カ月連続で「足踏みを示している」としている。

遅行指数は2カ月ぶりの上昇となった。

景気動向指数の推移



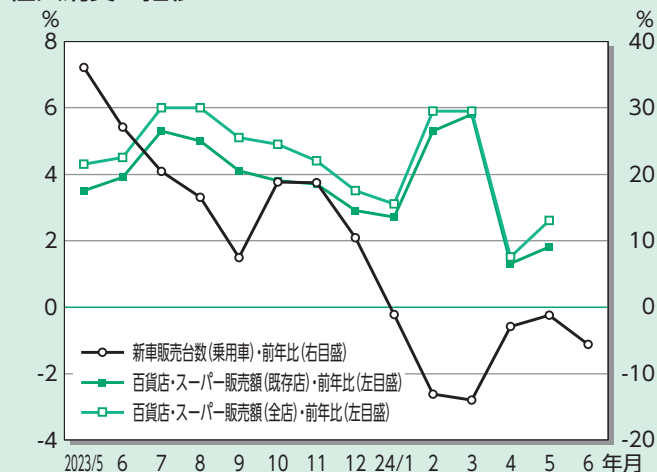
資料:埼玉県 (注)網掛け部分は埼玉県の景気後退期

個人消費 百貨店・スーパー販売額は20カ月連続で増加

5月の百貨店・スーパー販売額は1,184億円、前年比+1.8%(既存店)と20カ月連続で増加した。業態別では、百貨店(同+1.6%)、スーパー(同+1.8%)とも増加した。新設店を含む全店ベースの販売額は同+2.6%と24カ月連続で増加した。

6月の新車販売台数(乗用車)は10,970台、前年比▲5.7%と6カ月連続で減少した。車種別では普通乗用車が7,770台(同▲0.9%)、小型乗用車は3,200台(同▲15.7%)だった。

個人消費の推移



資料:経済産業省、日本自動車販売協会連合会

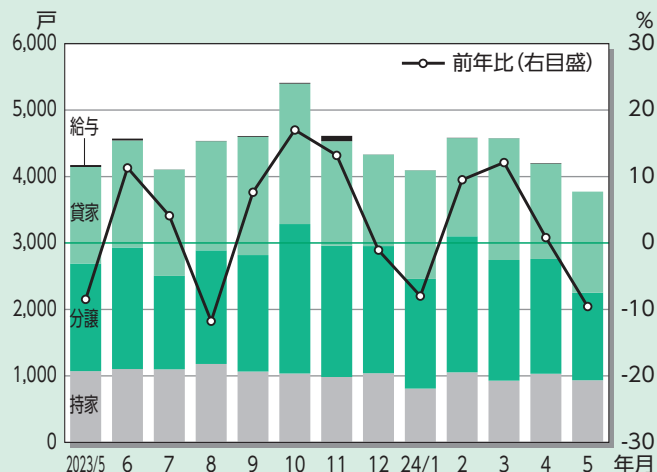
住宅 4カ月ぶりに前年を下回る

5月の新設住宅着工戸数は3,773戸となり、前年比▲9.6%と4カ月ぶりに前年を下回った。

利用関係別にみると、貸家が1,520戸(前年比+4.8%)と2カ月ぶりに増加したものの、持家が935戸(同▲12.8%)と2カ月ぶりに、分譲が1,318戸(同▲18.6%)と4カ月ぶりに減少した。

分譲住宅は、マンションが170戸(同▲59.6%)と4カ月ぶりに、戸建てが1,131戸(同▲4.9%)と5カ月連続で減少した。

新設住宅着工戸数の推移



資料:国土交通省

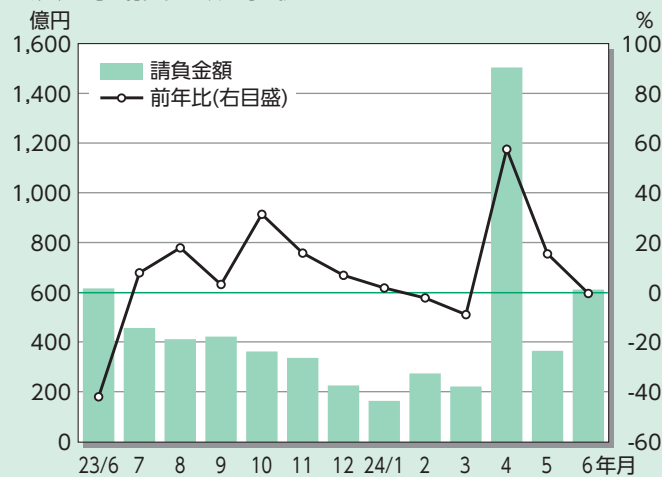
公共工事 3カ月連続で前年を上回る

6月の公共工事請負金額は619億円、前年比+0.3%と3カ月連続で前年を上回った。2024年4～6月の累計も、同+31.8%と前年を上回っている。

発注者別では、県(同▲28.6%)と独立行政法人等(同▲89.9%)は減少したが、国(同+25.9%)と市町村(同+20.4%)が増加した。

なお、6月の請負件数は936件(同▲10.0%)と前年を下回っている。

公共工事請負金額の推移



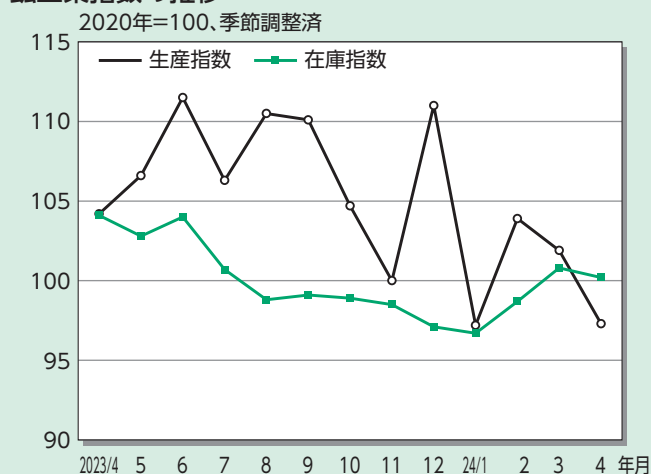
資料:東日本建設業保証(株)

生産 2カ月連続で減少

4月の鉱工業指数をみると、生産指数は97.3、前月比▲4.5%と2カ月連続で減少した。業種別では、汎用機械、業務用機械、パルプ・紙・紙加工品など17業種が増加したものの、化学、輸送機械、生産用機械など6業種が減少した。

在庫指数は100.2、前月比▲0.6%と3カ月ぶりに減少した。業種別では、業務用機械、プラスチック製品、輸送機械など8業種が増加したものの、生産用機械、電気機械、化学など13業種が減少した。

鉱工業指数の推移



資料:埼玉県

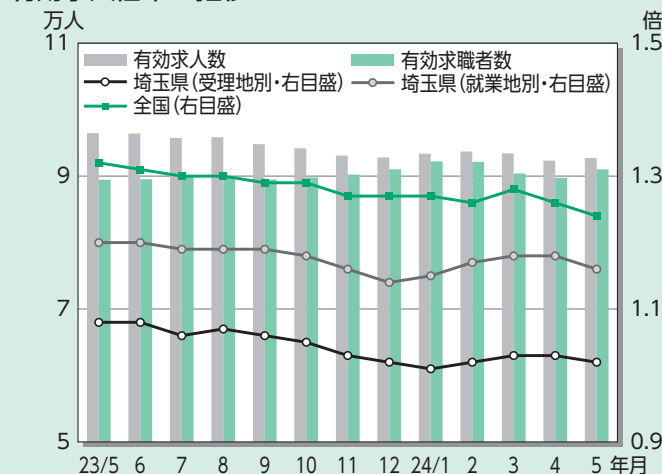
雇用 有効求人倍率は前月から下降

5月の受理地別有効求人倍率は、前月から0.01ポイント下降の1.02倍となった。

有効求職者数が91,020人(前月比+1.4%)と、4カ月ぶりに前月を上回るなか、有効求人数も92,731人(同+0.4%)と3カ月ぶりに前月を上回った。新規求人倍率は、前月から0.04ポイント上昇の1.87倍となっている。

なお、5月の就業地別有効求人倍率は、前月から0.02ポイント下降の1.16倍であった。

有効求人倍率の推移



資料:埼玉労働局 (注1) 使用している値は季節調整値
(注2) 就業地別有効求人倍率は、埼玉県内を就業地とする、県外での受理分を含めた求人数で算出された参考値

月次経済指標

	鉱工業生産指数(季調値)				鉱工業在庫指数(季調値)				建築着工床面積(非居住用)			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	2020年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	1,000㎡	前年比(%)	1,000㎡	前年比(%)
2020年	100.0	▲ 12.4	100.0	▲ 10.4	97.9	▲ 3.6	92.6	▲ 8.3	2,363	▲ 16.2	44,236	▲ 9.1
2021年	104.3	4.3	105.4	5.4	96.1	▲ 1.8	98.5	6.4	2,929	24.0	48,460	9.5
2022年	105.1	0.8	105.3	▲ 0.1	96.9	0.8	101.2	2.7	2,454	▲ 16.2	47,203	▲ 2.6
2023年	105.7	0.6	103.9	▲ 1.3	98.5	1.7	100.7	▲ 0.5	1,974	▲ 19.6	43,448	▲ 8.0
23年 4月	104.2	2.9	105.2	0.3	104.1	1.6	104.9	1.3	215	▲ 24.5	4,804	▲ 1.3
5月	106.6	2.3	104.1	▲ 1.0	102.8	▲ 1.2	105.5	0.6	149	▲ 31.3	3,254	▲ 17.0
6月	111.5	4.6	105.0	0.9	104	1.2	105.5	0.0	239	▲ 3.3	3,148	▲ 34.2
7月	106.3	▲ 4.7	103.5	▲ 1.4	100.7	▲ 3.2	105.7	0.2	78	▲ 68.0	3,612	▲ 27.5
8月	110.5	4.0	103.1	▲ 0.4	98.8	▲ 1.9	104.5	▲ 1.1	223	▲ 45.0	3,523	▲ 11.5
9月	110.1	▲ 0.4	103.2	0.1	99.1	0.3	103.6	▲ 0.9	161	▲ 24.9	3,617	0.8
10月	104.7	▲ 4.9	104.4	1.2	98.9	▲ 0.2	103.6	0.0	173	51.2	4,622	28.4
11月	100	▲ 4.5	103.8	▲ 0.6	98.5	▲ 0.4	103.6	0.0	96	▲ 35.7	3,170	▲ 9.8
12月	111	11.0	105.0	1.2	97.1	▲ 1.4	102.7	▲ 0.9	85	▲ 50.8	3,426	1.0
24年 1月	97.2	▲ 12.4	98.0	▲ 6.7	96.7	▲ 0.4	101.0	▲ 1.7	138	▲ 48.2	3,269	▲ 16.1
2月	103.9	6.9	97.4	▲ 0.6	98.7	2.1	101.6	0.6	117	▲ 25.9	3,105	▲ 13.0
3月	101.9	▲ 1.9	101.7	4.4	100.8	2.1	102.6	1.0	161	22.9	3,242	15.7
4月	97.3	▲ 4.5	100.8	▲ 0.9	100.2	▲ 0.6	102.4	▲ 0.2	139	▲ 35.2	4,045	▲ 15.8
5月			104.4	3.6			103.3	0.9	136	▲ 8.9	2,870	▲ 11.8
6月												
資料出所	埼玉県		経済産業省		埼玉県		経済産業省		国土交通省			

●鉱工業在庫指数の年の数値は年末値

	新設住宅着工戸数				所定外労働時間(製造業)				常用雇用指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	戸	前年比(%)	戸	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2020年	48,039	▲ 5.2	815,340	▲ 9.9	12.3	▲ 19.4	13.4	▲ 19.8	100.0	0.7	100.0	1.1
2021年	50,154	4.4	856,484	5.0	13.4	9.1	15.3	14.7	98.9	▲ 1.5	100.3	0.3
2022年	52,138	4.0	859,529	0.4	15.0	11.8	16.0	4.3	99.0	0.1	99.7	▲ 0.6
2023年	53,228	2.1	819,623	▲ 4.6	15.4	2.3	15.2	▲ 5.3	99.2	0.2	100.4	0.8
23年 4月	4,169	▲ 5.7	67,250	▲ 11.9	16.2	0.6	15.5	▲ 7.1	98.8	0.0	100.5	0.7
5月	4,172	▲ 8.5	69,561	3.5	14.6	6.6	14.1	▲ 2.1	99.2	0.2	100.7	0.8
6月	4,570	11.3	71,015	▲ 4.8	14.6	0.7	14.9	▲ 3.2	99.7	0.5	100.7	0.6
7月	4,107	4.1	68,151	▲ 6.7	14.9	▲ 0.7	15.2	▲ 5.6	99.6	0.4	100.8	0.7
8月	4,535	▲ 11.8	70,389	▲ 9.4	14.2	2.1	14.2	▲ 5.9	98.5	▲ 0.4	100.6	0.7
9月	4,609	7.6	68,941	▲ 6.8	15.0	2.1	15.2	▲ 5.6	99.3	0.6	100.6	0.8
10月	5,409	17.0	71,769	▲ 6.3	16.1	2.6	15.7	▲ 4.8	99.8	0.9	100.6	0.8
11月	4,611	13.2	66,238	▲ 8.5	16.2	4.5	15.9	▲ 4.2	99.5	0.5	100.9	1.0
12月	4,332	▲ 1.1	64,586	▲ 4.0	16.7	5.7	15.5	▲ 6.0	99.8	0.4	101.0	1.1
24年 1月	4,093	▲ 8.0	58,849	▲ 7.5	13.4	▲ 4.3	13.5	▲ 6.9	99.4	0.2	100.7	0.9
2月	4,583	9.5	59,162	▲ 8.2	14.2	▲ 8.4	14.6	▲ 6.4	99.3	0.6	100.6	1.0
3月	4,575	12.1	64,265	▲ 12.8	15.0	▲ 5.1	14.9	▲ 5.7	99.0	0.7	100.0	1.2
4月	4,203	0.8	76,583	13.9	15.4	▲ 3.8	14.6	▲ 5.8	99.8	1.0	101.6	1.1
5月	3,773	▲ 9.6	65,882	▲ 5.3			P13.7	P▲ 2.2			P101.9	P1.2
6月												
資料出所	国土交通省				埼玉県		厚生労働省		埼玉県		厚生労働省	

●所定外労働時間、常用雇用指数はいずれも事業所規模30人以上、Pは速報値

月次経済指標

	有効求人倍率(季調値)		新規求人数				百貨店・スーパー販売額			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県	
	倍	倍	人	前年比(%)	千人	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2020年	1.00	1.18	28,794	▲ 19.5	751	▲ 21.7	12,572	0.6	195,050	▲ 6.6
2021年	0.93	1.13	29,706	3.2	782	4.1	13,225	0.4	199,071	0.6
2022年	1.03	1.28	32,480	9.3	866	10.8	13,431	0.6	206,603	3.2
2023年	1.06	1.31	32,370	▲ 0.3	867	0.1	14,020	3.6	216,049	4.2
23年 4月	1.07	1.32	31,640	1.9	841	▲ 0.9	1,119	4.7	17,095	4.8
5月	1.08	1.32	32,771	7.2	834	3.8	1,154	3.5	17,436	3.4
6月	1.08	1.31	31,218	▲ 4.1	874	▲ 2.1	1,133	3.9	17,461	4.1
7月	1.06	1.30	30,534	▲ 1.4	833	▲ 2.5	1,212	5.3	18,741	5.5
8月	1.07	1.30	34,370	5.4	847	1.0	1,173	5.0	17,859	6.0
9月	1.06	1.29	31,033	▲ 8.6	858	▲ 3.4	1,130	4.1	17,085	4.5
10月	1.05	1.29	34,450	▲ 1.8	909	▲ 1.8	1,173	3.8	17,999	3.6
11月	1.03	1.27	32,322	▲ 1.7	824	▲ 4.8	1,170	3.7	18,363	4.2
12月	1.02	1.27	31,051	▲ 6.8	821	▲ 3.3	1,440	2.9	22,846	2.5
24年 1月	1.01	1.27	32,969	▲ 5.0	911	▲ 3.0	1,157	2.7	18,264	3.3
2月	1.02	1.26	33,610	▲ 0.7	893	▲ 3.6	1,097	5.3	17,021	7.2
3月	1.03	1.28	28,888	▲ 5.4	831	▲ 7.4	1,225	5.8	18,886	6.5
4月	1.03	1.26	30,006	▲ 5.2	822	▲ 2.3	1,137	1.3	17,612	2.7
5月	1.02	1.24	32,267	▲ 1.5	829	▲ 0.6	1,184	1.8	18,212	4.1
6月										
資料出所	埼玉労働局	厚生労働省	埼玉労働局		厚生労働省		経済産業省			

●百貨店・スーパー販売額の前年比は既存店ベース

	新車販売(乗用車)台数				企業倒産				消費者物価指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	件数(件)	負債額(百万円)	件数(件)	負債額(百万円)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2020年	136,363	▲ 10.4	2,478,832	▲ 12.2	348	34,146	7,773	1,220,046	100.0	▲ 0.2	100.0	0.0
2021年	130,303	▲ 4.4	2,399,862	▲ 3.2	282	38,106	6,030	1,150,703	99.5	▲ 0.5	99.8	▲ 0.2
2022年	120,086	▲ 7.8	2,223,303	▲ 7.4	285	1,164,079	6,428	2,331,443	101.8	2.4	102.3	2.5
2023年	140,830	17.3	2,651,397	19.3	339	36,671	8,690	2,402,645	104.9	3.0	105.6	3.2
23年 4月	10,071	25.7	193,042	25.8	23	2,869	610	203,861	104.5	3.2	105.1	3.5
5月	9,787	36.1	179,804	31.8	26	2,404	706	278,734	104.4	2.9	105.1	3.2
6月	11,631	27.1	226,760	33.6	25	2,643	770	150,947	104.6	3.2	105.2	3.3
7月	11,657	20.4	221,656	18.7	34	4,826	758	162,137	104.8	2.9	105.7	3.3
8月	9,801	16.5	183,299	18.8	31	3,057	760	108,377	105.1	2.7	105.9	3.2
9月	12,558	7.4	237,816	12.4	30	1,704	720	691,942	105.4	2.8	106.2	3.0
10月	11,586	18.8	214,683	15.3	29	2,118	793	308,010	106.4	3.2	107.1	3.3
11月	12,513	18.7	224,586	16.4	34	2,991	807	94,871	106.0	2.5	106.9	2.8
12月	10,945	10.4	200,630	11.0	33	7,341	810	103,228	105.9	2.2	106.8	2.6
24年 1月	10,838	▲ 1.2	193,162	▲ 4.5	28	3,716	701	79,123	105.9	1.9	106.9	2.2
2月	11,069	▲ 13.2	202,640	▲ 14.4	28	3,082	712	139,596	106.0	2.5	106.9	2.8
3月	14,216	▲ 14.1	268,843	▲ 18.6	37	9,665	906	142,252	106.4	2.4	107.2	2.7
4月	9,768	▲ 3.0	181,633	▲ 5.9	48	2,936	783	113,423	106.9	2.3	107.7	2.5
5月	9,660	▲ 1.3	176,693	▲ 1.7	40	3,416	1,009	136,769	107.3	2.7	108.1	2.8
6月	10,970	▲ 5.7	211,131	▲ 6.9	31	9,326	820	109,879	107.3	2.6	108.2	2.8
資料出所	日本自動車販売協会連合会				東京商工リサーチ				総務省			



ときがわ町長 渡邊 一美氏

町長のメッセージ

平成18年2月に旧玉川村と旧都幾川村が合併し、来年度で合併20周年を迎えます。町名の由来である都幾川が西から東に流れ、春は新緑と花々、夏にはキャンプ、秋は紅葉、冬は天体観測や天然のスケートリンクと四季折々の楽しみ方が満喫できる魅力あふれる町です。

学校給食に地元農産物を使用し子どもたちの食に対する関心の向上、小学校体育館の照明LED化や少人数学級の実施による学習環境の向上、自然災害への備えや交通環境整備、子育て支援を推進し、町民一人ひとりが「住んで良かった」と思えるまちづくりを進めていきます。

ぜひ一度ときがわ町にお越しください。

はじめに

ときがわ町は東京都心から北西に約60km、埼玉県
の中央部に位置し、東は嵐山町、南は鳩山町、越生
町、飯能市、西は横瀬町、秩父市、北は東秩父村、小
川町に接している。西部は大半を森林で囲まれてお
り、東に向かって山地、丘陵地、台地に至る里山地域
となっている。

JR八高線が町の東部を走り、明覚駅が玄関口と
なっている。地場産の木材を使ったログハウスの駅舎
(関東の駅百選認定駅) が人々を温かく迎えてくれる。
道路では、県道172号線が東西に、同30号線が南北
に走っている。

町内には清流として有名な都幾川(表紙写真)が
西から東に流れ、川には様々な水生生物や鳥類が生
息している。古くから森や木々を大切に守り育ててお
り、古樹、巨木を多く見ることができる。空気が澄んで
おり、星空観測会も定期的に行われている。自然の
心地よさを求めて、多くのハイキング客が訪れ、溪谷
沿いでのキャンプも楽しめる。

木のまちときがわ

ときがわ町は「木のまち」といわれ、古くから森林
と人とのつながりが強く、林業、建具を代表とする木
工業などの産業とともに発展してきた。この起源は、
約1300年の歴史を誇る古刹「慈光寺」にあるとい
われている。慈光寺は奈良時代に開かれ、鎌倉時代
に源頼朝から篤い信仰を受けて大寺院として栄え

た。国宝である「法華経一品経」をはじめ国指定
の重要文化財を数多く所蔵する、埼玉県を代表す
る名刹である。寺の建立のために各地から呼び寄せ
られた木工職人たちがこの地に定住し、優れた技術
と地元の良質な森林資源により、当地に建具産業
が栄えた。

こうした歴史、伝統は今に受け継がれ、町の公共
施設は町内の森林から伐り出されたスギやヒノキな
どを使用して整備している。老朽化の進行した学校
施設は、内装木質化によりリニューアルを行っている。
内装木質化とは、校舎などの骨組みは鉄筋コンク
リートを生かし、内装を木の床と壁で覆う工法。木を
用いることで、教室内の湿度を一定に保ち、快適性
を向上させるとともに、ぬくもりやいやしの効果をも
たらす。学校の雰囲気が落ち着くなど教育効果は大
きい。地域産材を利用することにより、伐採と植林の
好循環が生まれ、山林の保護や活性化につながっ
ている。



木のぬくもりのある校舎内

ときがわ町概要

人口(2024年7月1日現在)	10,303人
世帯数(同上)	4,752世帯
平均年齢(2024年1月1日現在)	54.9歳
面積	55.90km ²
製造業事業所数(経済構造実態調査)	91所
製造品出荷額等(同上)	541.5億円
卸・小売業事業所数(経済センサス)	85店
商品販売額(同上)	71.6億円
舗装率	38.5%

資料:「令和5年埼玉県統計年鑑」ほか



主な交通機関

- JR八高線 明覚駅
- 関越自動車道 東松山ICから町役場まで約12km

☀️「スモールチェンジ」で健康づくり

町では、人生を元気で豊かに過ごすために日々の健康づくりが重要と考え、自発的に健康活動を継続してもらうよう、「スモールチェンジ活動」を推進している。

健康づくりに関して、住民に調査を行ったところ、「健康を十分意識しているが、何をやれば良いのかわからない」、「運動やスポーツをやったことがない」、「大きなことを始めても続かわからない」などの意見が多かった。このため、町ではまずできることからやってもらう「スモールチェンジ(日常生活でわずかなことから始められ、しかも続けられる健康行動の実践)」を提案、推進している。

運動面では、ランニングや野球、ゴルフなどを継続的に行うのが難しい場合、日常のちょっとした身体活動がこれに代わるとして、階段を上がること、自転車での移動、掃除などを勧めている。軽い運動として、ときがわの自然や歴史を楽しむ散歩なども推奨している。食事についても、様々な種類の食品を食べることや、アルコールの度数を下げることなど比較的簡単にできることを提案している。

また、外出機会を増やし、健康維持のためにも、路線バスや乗合タクシーなど交通網の整備にも力を入れている。

☀️ 穏やかな時間が流れる町

本年5月26日に弓立山展望デッキの落成式が行われた。弓立山は標高427mの低山ながら関東平野

を一望できる眺望の良さと、三波溪谷駐車場から1時間程度で山頂まで登ることができる気軽さからハイキングの人気スポットとなっている。町では地域経済の活性化、観光客数の増加を図ることを目的に、展望デッキ等を整備した。落成式当日には大附^{おおつき}さら獅子舞保存会による「さら獅子舞」の披露などが行われた。

都幾川を上流に向かうと、川の両岸が狭まり、岸壁が続く場所がある。長い歳月を経てこの両岸に作り出されたダイナミックな景勝地が「三波溪谷」。青い石に白い筋の入った奇岩が都幾川の清流に洗われ美しい景観をみせる。新緑や紅葉のころは特に美しく、夏は川遊びを楽しむことができる。

ときがわ町は、こうした豊富な観光資源と自然に恵まれている。都心から比較的近いものの、澄んだ空気のなか、のどかな風景が広がり、ローカル列車の音も聞こえ、都会の喧騒から離れ穏やかな時間が流れている。(吉嶺暢嗣)



弓立山からの眺望

市町村経済データ

農業産出額

(2022年、単位:千万円)

市町村名	農業産出額			
		米	野菜	その他
さいたま市	957	120	700	137
川越市	646	143	433	70
熊谷市	639	156	350	133
川口市	141	0	23	118
行田市	247	154	45	48
秩父市	162	7	74	81
所沢市	533	0	427	106
飯能市	47	2	26	19
加須市	744	401	169	174
本庄市	1,079	44	529	506
東松山市	177	48	17	112
春日部市	245	137	88	20
狭山市	386	5	309	72
羽生市	1,127	143	15	969
鴻巣市	390	166	49	175
深谷市	2,882	70	1,695	1,117
上尾市	113	7	69	37
草加市	23	4	16	3
越谷市	192	47	130	15
蕨市	1	—	1	0
戸田市	1	—	1	0
入間市	184	0	50	134

市町村名	農業産出額			
		米	野菜	その他
朝霞市	52	0	37	15
志木市	45	5	9	31
和光市	52	0	39	13
新座市	127	—	103	24
桶川市	91	15	34	42
久喜市	328	165	118	45
北本市	83	13	44	26
八潮市	61	1	59	1
富士見市	113	28	75	10
三郷市	82	11	67	4
蓮田市	65	31	13	21
坂戸市	89	51	27	11
幸手市	113	98	10	5
鶴ヶ島市	149	0	130	19
日高市	186	2	91	93
吉川市	137	80	55	2
ふじみ野市	121	5	75	41
白岡市	130	44	54	32
伊奈町	49	10	19	20
三芳町	241	—	200	41
毛呂山町	41	5	20	16
越生町	26	2	7	17

市町村名	農業産出額			
		米	野菜	その他
滑川町	102	15	74	13
嵐山町	80	12	23	45
小川町	66	9	41	16
川島町	192	86	53	53
吉見町	140	71	60	9
鳩山町	58	8	12	38
ときがわ町	22	3	16	3
横瀬町	26	1	18	7
皆野町	14	0	8	6
長瀬町	8	0	4	4
小鹿野町	51	2	28	21
東秩父村	11	1	1	9
美里町	122	28	54	40
神川町	150	17	48	85
上里町	455	35	316	104
寄居町	393	10	112	271
宮代町	63	28	24	11
杉戸町	147	86	38	23
松伏町	48	28	15	5
市町村計	15,445	2,660	7,447	5,338

資料:農林水産省「令和4年市町村別農業産出額(推計)」
(注1)表中の「0」は単位に満たないもの、「—」は事実のないもの
(注2)その他とは、米、野菜を除く耕種作物(イモ類、果実、花き他)、畜産(食肉牛、生乳、豚、鶏、鶏卵他)など

埼玉りそな経済情報 2024年8月号

2024年8月1日発行

発行 株式会社 埼玉りそな銀行
企画・編集 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
Tel:048-824-1475 FAX:048-824-7821
ホームページアドレス <https://www.sarfic.or.jp/>

